



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 宮崎 明夫

TEL (03)3665-6761

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	292,525	2.9	5,078	22.8	5,363	30.7	3,145	29.1
24年3月期第3四半期	284,415	11.9	4,134	48.4	4,103	60.5	2,436	133.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,039百万円 (75.1%) 24年3月期第3四半期 1,736百万円 (187.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	14.44	14.27
24年3月期第3四半期	11.24	11.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	190,846	35,496	18.1
24年3月期	195,440	33,821	16.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 34,630百万円 24年3月期 33,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	2.00	—		
25年3月期(予想)				3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	3.3	7,500	13.0	7,500	11.7	5,000	19.0	22.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	231,558,826 株	24年3月期	231,558,826 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	13,450,674 株	24年3月期	14,299,298 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	217,882,029 株	24年3月期3Q	216,833,043 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
(5) セグメント情報等	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復の動きがみられましたものの、年末までの円高や長引く欧州債務危機、期後半からの日中関係などの影響を受けて生産、輸出が減少し、依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、2011年にスタートした3カ年の中期経営計画「NEXTAGE 2014」の折り返し地点を迎え、その達成に向けてさらに成長を加速するべく、「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」を基本方針とする諸施策を全社一丸となって推進いたしました。

成長分野である海外事業では、中国内陸部やインド南部に現地法人の営業拠点を新たに開設するとともに、東南アジアを中心に工作機械、産業機器、建設機械の営業力強化に取り組みました。環境事業では、住宅・産業用太陽光発電システム、環境・省エネ・節電機器などの拡販に努めました。また、太陽光発電分野では、部材調達から設計・施工・運営・保守管理までの一貫体制の強化を目的にメガソーラーのモデルプラントを山口県内に着工いたしました。消費財事業では、季節家電に加え、調理家電、生活家電の品揃えを拡大するとともに、新プライベートブランド「ユアサワンプラス」の強化やECサイトなど販売チャネルの拡充に取り組みしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比2.9%増の2,925億25百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が50億78百万円(前年同四半期比22.8%増)、経常利益が53億63百万円(前年同四半期比30.7%増)となり、四半期純利益は31億45百万円(前年同四半期比29.1%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、工場の省エネ、物流機器関連が底堅く推移したものの、海外需要の弱さに加えて、自動車関連産業でのエコカー補助金終了や中国での販売不振の影響などにより、工場稼働率が低下し、超硬工具や測定器具などの需要は減少しました。

このような状況の中、省エネニーズに対応した制御関連機器やマテハン関連機器などの拡販に注力するとともに、Web受注と在庫物流機能の拡大強化に努めました結果、売上高は494億36百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、自動車・建設機械関連産業などにおいて、日中関係の影響の広がりから、期の後半にかけて先行き不透明感が強まり、工場の設備投資が手控えられるなど国内外の工作機械需要は減少しました。一方、東南アジアでは一部の自動車関連産業が好調さを維持するなど工作機械の堅調な需要がみられました。

このような状況の中、海外営業力の強化と工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化に取り組みました結果、売上高は652億22百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数が大都市圏を中心に増加し、事務所・店舗・倉庫などの民間投資も底堅く推移しました。また、太陽光発電システム市場では、メガソーラーを中心に産業用の大型案件が増加するなど需要は拡大しているものの、激しい販売競争によるパネル価格の下落傾向が続きました。

このような状況の中、施工エンジニアリング機能の強化と「環境・省エネ・省コスト」のパッケージ提案を推進し、太陽光発電システムや省エネ型空調機器など環境対応商品の拡販に取り組みました結果、売上高は729億18百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、道路・土木改修などの公共工事の増加によりフェンスやガードパイプなどの土木・道路資材の需要が堅調に推移しました。また、防災対策としてスチール物置の需要も増加しました。

このような状況の中、土木・道路資材など公共工事向け商品の拡販に努めるとともに、公共施設向け景観エクステリア資材、住宅用エクステリア資材、物置などの販売強化に注力いたしました結果、売上高は307億45百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、防災対策工事や震災復興関連の公共工事が増加したことから、土木・建設・舗装用機械、小型建設機械などの需要が伸びるとともにレンタル業界の機械更新需要も増加しました。

このような状況の中、「安全・省エネ・省コスト」を切り口に、土木・舗装用機械や水中ポンプ・転圧機などの小型建設機械、情報化施工向けの測量機器、防災関連機器の拡販に努めるとともに、新興国向け建設機械の販売や中古建設機械オークション事業の拡充などに注力いたしました結果、売上高は221億43百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、低燃費車の普及や節約志向の高まりなどにより、ガソリン・軽油などの需要が一般用、産業用ともに低迷し厳しい販売状況が続きました。一方、寒波の影響により暖房用灯油は堅調に推移しました。

このような状況の中、東北地区を中心に灯油などの仕入先チャネルを拡大したほか、軽油・潤滑油等の新規顧客開拓に努めました結果、売上高は295億53百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、消費財事業では、生活家電の新プライベートブランド「ユアサワンプラス」の品揃え強化に取り組むとともに石油ファンヒーターやコタツなどの暖房機器、調理家電の拡販に注力いたしました。また、インターネットサイト「ユアサeネットショップ」など販売チャネルの拡充に取り組みました。一方、木材事業では、販売戦略を積極的に見直すとともに、フロア台板や木枠梱包材などの拡販に取り組みましたが、木材製品の需要低迷により厳しい販売状況が続きました。この結果、その他の部門の売上高は225億5百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて45億93百万円減少し、1,908億46百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が25億27百万円、受取手形及び売掛金が48億54百万円それぞれ減少した一方で、たな卸資産が27億28百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて62億68百万円減少し、1,553億50百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が57億85百万円、借入金が20億91百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億74百万円増加し、354億96百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が16億32百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、18.1%（前連結会計年度末は16.9%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成24年11月2日に公表いたしました「平成25年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これに伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。

これは、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度より連結納税制度を適用したことから、四半期連結会計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

なお、遡及適用を行う前と比較した、前第3四半期連結累計期間の四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,653	28,126
受取手形及び売掛金	107,696	102,842
たな卸資産	14,436	17,165
その他	8,255	8,178
貸倒引当金	△857	△950
流動資産合計	160,185	155,361
固定資産		
有形固定資産	16,637	18,105
無形固定資産	2,472	3,540
投資その他の資産		
その他	18,603	15,349
貸倒引当金	△2,458	△1,510
投資その他の資産合計	16,144	13,839
固定資産合計	35,254	35,484
資産合計	195,440	190,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,999	112,214
短期借入金	28,340	27,375
未払法人税等	657	254
賞与引当金	1,138	556
役員賞与引当金	24	—
その他	4,305	6,246
流動負債合計	152,466	146,646
固定負債		
長期借入金	6,606	5,480
退職給付引当金	336	330
その他	2,208	2,892
固定負債合計	9,152	8,703
負債合計	161,618	155,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,782
利益剰余金	7,855	9,487
自己株式	△1,691	△1,591
株主資本合計	33,586	35,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△52	△144
繰延ヘッジ損益	5	11
為替換算調整勘定	△536	△559
その他の包括利益累計額合計	△582	△691
新株予約権	275	335
少数株主持分	542	529
純資産合計	33,821	35,496
負債純資産合計	195,440	190,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	284,415	292,525
売上原価	260,407	267,047
売上総利益	24,008	25,477
販売費及び一般管理費	19,873	20,399
営業利益	4,134	5,078
営業外収益		
受取利息	851	890
受取配当金	129	145
その他	207	292
営業外収益合計	1,188	1,328
営業外費用		
支払利息	949	839
その他	269	203
営業外費用合計	1,219	1,042
経常利益	4,103	5,363
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	2	9
関係会社株式売却益	151	—
関係会社清算益	44	—
負ののれん発生益	61	—
その他	12	—
特別利益合計	272	12
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	43
震災損失	8	—
投資有価証券評価損	5	1
関係会社株式売却損	—	1
関係会社処理損	126	44
出資金処分損	10	—
その他	1	7
特別損失合計	156	99
税金等調整前四半期純利益	4,219	5,277
法人税等	1,801	2,141
少数株主損益調整前四半期純利益	2,417	3,135
少数株主損失(△)	△18	△9
四半期純利益	2,436	3,145

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,417	3,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△597	△91
繰延ヘッジ損益	△10	5
為替換算調整勘定	△73	△10
その他の包括利益合計	△681	△96
四半期包括利益	1,736	3,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,758	3,050
少数株主に係る四半期包括利益	△22	△10

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	50,238	61,045	69,487	29,788	19,490	29,461	259,512	24,902	284,415	—	284,415
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,426	1,842	5,555	2,134	2,199	9	22,168	15	22,184	△22,184	—
計	60,665	62,888	75,042	31,922	21,690	29,471	281,681	24,918	306,599	△22,184	284,415
セグメント利益	1,113	1,997	1,425	591	277	134	5,539	398	5,938	△1,803	4,134

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,803百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動がないため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

「住設・管材・空調部門」において、フシマン商事(株)の株式を少数株主から追加取得いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、61百万円の負ののれん発生益を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	49,436	65,222	72,918	30,745	22,143	29,553	270,020	22,505	292,525	—	292,525
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,170	1,930	5,234	2,353	2,620	4	21,313	10	21,324	△21,324	—
計	58,606	67,153	78,153	33,098	24,764	29,558	291,334	22,515	313,850	△21,324	292,525
セグメント利益	1,248	2,163	1,611	669	378	183	6,255	438	6,693	△1,615	5,078

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,615百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動がないため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。